

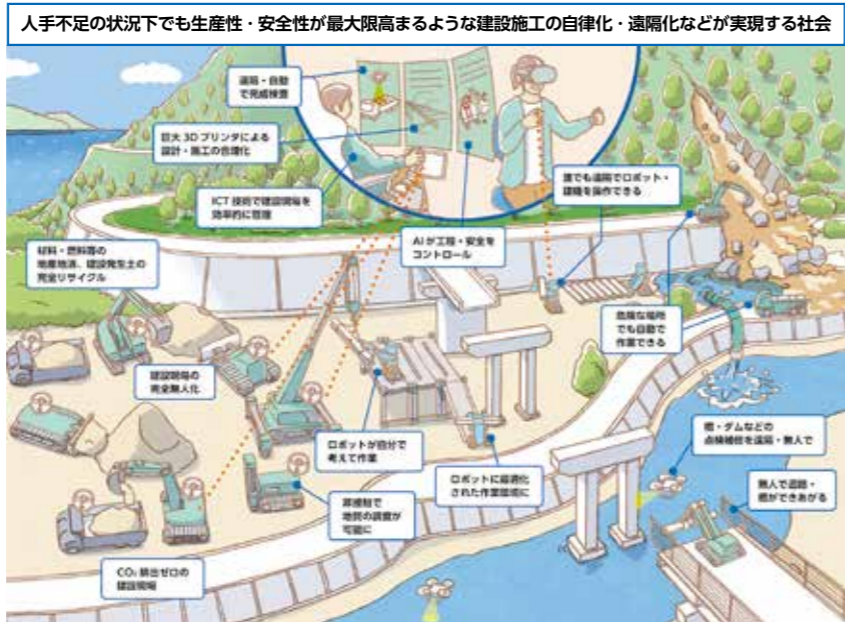
# 第五期国土交通省 技術基本計画について

国土交通省  
大臣官房技術調査課  
研究評価係長

田住 真史



Masafumi Tazumi



※20～30年先(おおむね2040～2050年頃)の将来を想定し、長期的な視点で実現を目指す将来の社会イメージとして作成  
将来の社会イメージ ⑤建設現場

は、長期的な視点を持って取り組むことが効率的・効果的である。このため、現在の課題やニーズに対応して定める今後五年間の技術政策の前提として、二〇三〇年先の将来を想定し、長期的な視点で実現を目指す将来の社会イメージを今回新たに作成した。具体的には、将来

## 技術研究開発の推進

活・活動で分類した六つの分野(①国土、防災・減災、②交通インフラ、人流・物流、③くらし、まちづくり、④海洋、⑤建設現場、⑥サイバー空間)を例として作成した。

国土交通省では、令和四年度から令和八年度までの五か年を計画期間とする、新たな「国土交通省技術基本計画」を策定した。「国土交通省技術基本計画」は、科学技術・イノベーション基本計画、社会資本整備重点計画、交通政策基本計画等の関連計画等を踏まえ、国民の安全・安心で豊かな暮らしを実現するため、国土交通行政における事業・施策の効果・効率をより一層向上させ、国土交通に係る技術が国内外において広く社会に貢献することを目的とし、技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めるものである。

国土交通分野の施策を支える技術政策の方向性を次の三つのとおり整理し、戦略的・重点的に取り組むべき具体的な技術研究開発と、技術政策を推進するための横断的な仕組みについてとりまとめている。

- ・自然災害のみならず、新型コロナウイルス感染症や長期的な少子高齢化なども外力と想定し、国民の経済・社会活動の基盤となっている社会資本、交通・輸送システムの更なる「強靱性の確保」を進める。
- ・地球温暖化問題や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国民意識・行動の変容等を踏まえ、国民生活や社会・経済活動等、多様な観点から「持続可能性の確保」を図る。
- ・世界的な社会・経済・技術等の急速な変化に柔軟に対応し、グローバル社会での「経済成長の実現」を目指す。

本計画の策定・実施に当たって

の日本社会を念頭に、国土交通分野の技術研究開発の推進を通じて、国民が目指す社会イメージを、国民目線・利用者目線(「どのよな生活が望まれるか、実現すべきか」という観点)からイラストとして可視化することとし、国民の生活・活動で分類した六つの分野(①国土、防災・減災、②交通インフラ、人流・物流、③くらし、まちづくり、④海洋、⑤建設現場、⑥サイバー空間)を例として作成した。

社会経済的な課題への対応を図るため、三つの方向性の下、次の六つの重点分野の技術研究開発や技術基準の策定等に戦略的に取り組んでいくこととしている。

- ① 防災・減災が主流となる社会の実現
- ② 持続可能なインフラメンテナンス
- ③ 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
- ④ 経済の好循環を支える基盤整備
- ⑤ デジタル・トランスフォーメーション(DX)
- ⑥ 脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

## 横断的施策

技術研究開発の推進に当たり必要となる基盤整備や国際展開に係る方策、人材育成及び社会の信頼性を確保するための取組等の横断的な技術政策について、整理している。国際展開や人材育成、社会の信頼性確保等、前計画から継続的に

## まとめ

第五期国土交通省技術基本計画の概要を述べたが、詳細については国土交通省のウェブサイトに掲載の計画本文をご覧ください。

※【URL】 [https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08\\_hh\\_000891.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000891.html)